



原油反落 需給の緩みへの懸念で

7日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は反落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の6月物は前日比0.10ドル（0.1%）安の1バレル78.38ドルで取引を終えた。主要産油国が増産に動き、需給の緩みにつながるとの見方から売りが優勢だった。

インタファクス通信によれば、ロシアのノバク副首相は原油の供給増に向け、自主減産を必要に応じて調整することが可能だとの考えを示した。「常に状況を監視している」といい、実際に増産となれば需給が緩むとして原油先物に売りが出た。

もっとも、原油相場の下値は堅かった。中東情勢を巡ってはイスラム組織ハマスとイスラエルの休戦が見通しにくい状況となっている。周辺地域からの原油供給が滞るリスクへの警戒は根強く、原油先物には買いも入った。



為替介入観測、なお続く円安基調 日銀に利上げ圧力

1日のニューヨーク外国為替市場で円相場が一時1ドル=153円台まで上昇し、市場で日本政府と日銀が再び円買い介入に踏み切ったとの見方が強まっている。ただ、その後一時1ドル=156円台まで戻すなど、介入効果は限定的にとどまる。円安の主因である日米の金利差を解消するため、日銀に早期利上げを求める圧力が今後強まる見通しで、日銀は難しい立場に置かれている。

財務省幹部は2日、「相場の水準や変動についてはコメントしない」と語り、為替介入の有無について明言しなかった。市場では4月29日に続き、米国時間の1日に政府・日銀が2度目の円買い介入に踏み切ったという見方が多い。

元財務官でみずほリサーチ&テクノロジーズ理事長の中尾武彦氏は「過度な円安が日本の所得・賃金や財・サービスを安くしてしまっている。企業も安く買われてしまうし、国民生活にも負担だ」と指摘する。「介入を通じて行き過ぎた円安に対抗する必要があった」と政府・日銀の狙いを分析する。

JPモルガン・チェース銀行の棚瀬順哉チーフ為替ストラテジストは「財務省は為替介入しても国際的に黙認される『過度な変動』と認識したとみられる」と話す。2日の介入観測に関しては「米連邦公開市場委員会（FOMC）にかけて新たな材料があったわけではない。4月29日からの一連の介入の一つだろう」と述べた。棚瀬氏は3月まで財務省で外貨準備の運用に関わる「資金管理専門官」を務めていた。

この1週間の円安加速の起点は、4月26日の日銀の金融政策決定会合後の植田和男総裁の発言だった。記者会見で円安について「今のところ基調的な物価上昇率への大きな影響はない」などと言及。円安を理由にした追加的な利上げの時期は遠いとの見方が市場に広がり、日本が祝日の29日の外国為替市場で一時1ドル=160円台と約34年ぶりの円安・ドル高水準を付けた。

財務省は最近の円安進行局面で、一貫して「しかるべく対応する」（神田真人財務官）との姿勢を示し、市場を強くけん制してきた。実際に介入と見られる動きも既に2度顕在化している。2022年9～10月には3度円買い介入を実施し、計9兆円超を投入したが、今回はそれ以上の規模となる可能性も浮上する。

ただ、円買い介入は時間稼ぎの側面も強い。足元の円安の構造を解消するには日米の金利差が縮まる必要があるが、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が1日、インフレ抑制への自信を得るまで「まだ時間がかかりそうだ」と語ったことで、米国の利下げ開始時期は遠のいている。そのため、市場の関心は日銀の追加利上げの動向に向かっている。



日銀は3月の金融政策決定会合で異次元緩和を解除した。2日に公表した3月会合の議事要旨では、今後の経済情勢次第で「物価が上振れることもありうる」と複数の政策委員が発言したことが明らかになった。ある委員はそうした状況に「柔軟に対応しやすくなる」として追加利上げを示唆しており、次回の6月13～14日や、その次の7月30～31日の決定会合での対応が焦点となる。

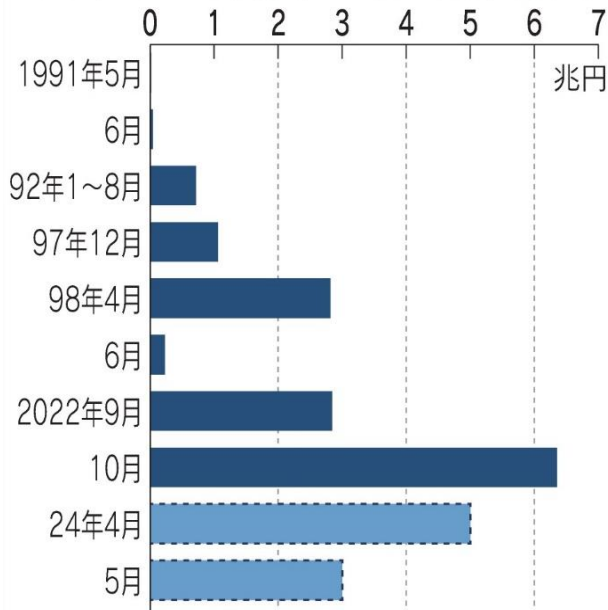
ただ、6月や7月の会合での追加利上げのハードルは低くない。まず春季労使交渉による賃上げの結果が毎月勤労統計などに反映されるのは夏以降となる可能性が高い。そのため、日銀内では6～7月時点では、利上げを判断するのに十分なデータがそろわないといった見方が上がっている。

日銀内では「日米金利差は経済の強さの違いを表したものであり、円安を止めるための利上げは筋違いだ」（関係者）との意見も根強い。植田総裁が4月26日の会見で説明したように、日銀は円安が基調的な物価に影響を及ぼしているかという点を重視している。短期的な為替相場の動きから距離を置き、通貨防衛を目的とした利上げ圧力をけん制する見方が支配的だ。

3月のマイナス金利政策解除の時よりも、次回の利上げは住宅ローン金利や中小企業向け貸出金利への影響も大きくなる見通しだ。消費者や企業の実際の「痛み」が伴う分、政治や世論からの風圧も強まる可能性があり、決断は容易ではない。



近年の主な円買い・ドル売り介入



(注) 出所は財務省。24年4、5月は市場推計

Nikkei

歴史を遡れば通貨安に追い込まれ、中央銀行が利上げを迫られたケースは新興国だけでなく、先進国でもある。英国では1976年、石油ショックに伴うスタグフレーションと財政赤字が続き、ポンドが75年3月から76年11月にかけて35%以上減価した。通貨防衛で外貨準備が枯渇し、英国政府は国際通貨基金（IMF）に緊急支援を要請した。

イングランド銀行（BOE）は76年3月には9%だった政策金利を、10月までに15%に引き上げた。英国はIMFからの支援の代償として、IMFが求める抜本的な財政改革を受け入れた。通貨防衛の目的が強い利上げは、大きな副作用を伴うリスクがある。

BNPパリバ証券の河野龍太郎氏は日銀の金融政策と為替の状況について「長期国債の大量購入を修正しなければ、短期金利をいくら引き上げても円安傾向が続く可能性がある」として、通貨防衛のための利上げを懐疑的にみる。行き過ぎた円安に対抗する政府・日銀の手段は限られていたり、デメリットも伴うものであったりするため、政府・日銀にとって対応に難儀する局面が続くことになる。



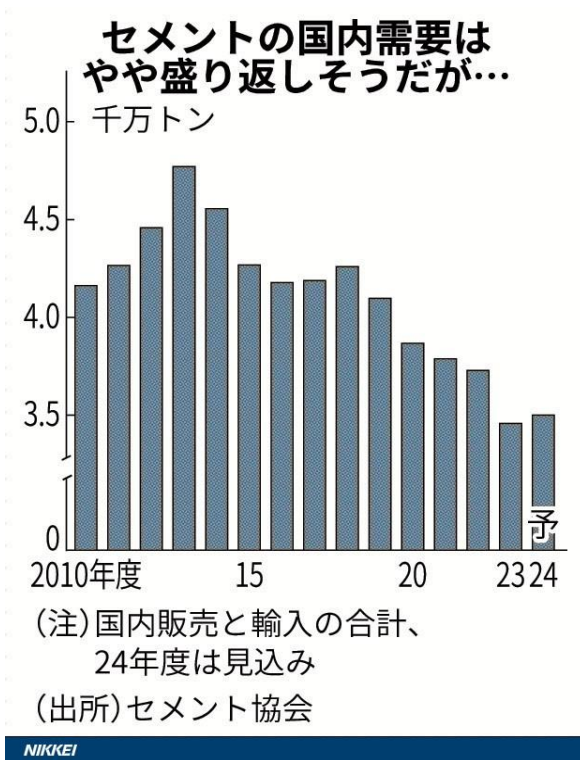
セメント需要5年連続減 23年度、生コン出荷も

セメントや生コンクリートの需要が低迷している。セメント協会（東京・中央）がまとめた2023年度の国内需要（国内販売量と輸入の合計）は22年度に比べ7.3%減の3457万トンとなり、5年連続のマイナスになった。このうち23年度の減少率が最大だった。生コンクリートの出荷量も5年連続で減少した。

資材費高騰や工事現場の人手不足による工期の見直しが相次ぎ、都市部を中心に民間需要が落ち込んだ。

セメントの需要のうち大部分を占める国内販売量は23年度に22年度比7.3%減の3456万1848トンとなり、5年連続のマイナスとなった。

全国の生コンメーカーなどで組織する全国生コンクリート工業組合連合会（東京・中央）がまとめた23年度の出荷量は7018万1760立方メートルとなり、22年度比5.7%減少した。5年連続のマイナスで、過去最低を更新した。



セメントの販売先の約7割が国内の生コンメーカーであるため、生コンの出荷の落ち込みがセメント販売の不振につながっている。

生コンの出荷量の内訳をみると、都心の再開発や大規模マンションなどで民間の案件である「民需」の減少が大きい。同連合会で全体の7割を占める民需の出荷量は23年度に22年度比4.8%減の4755万トンとなった。国や自治体が発注する「官公需」も7.6%減の2262万トンと振るわなかった。



大型プロジェクトが集中する関東や近畿などを中心に工事停滞が生コン出荷の減少につながっている。「民間プロジェクトを中心に、資材費や人件費の高騰を理由に工事の計画を見直す動きが増え工事が進まない現場が相次いだ」と同連合会の斎藤昇一会長は説明する。

建設現場の人員不足も深刻だ。とりわけ生コンを流し込むための型枠を合板で作る技術者の不足が深刻で、国土交通省によると土木や建築に関わる対象職種のうち、「型わく工（建築）」は大型案件が多い関東で顕著に不足する。

24年度から始まった建設業の時間外労働の規制も追い打ちをかけた。これに備えて23年度も就労時間の短縮が進んだ結果、工事のペースが落ち、生コンなどの使用量が減ったとみられる。

同連合会は24年度の生コンの需要想定について、23年度をやや下回る6950万立方メートルとした。工事の遅延のほか、生コンを運搬するミキサー車の運転手不足も需要を押し下げる要因になると予想する。

一方、セメント協会は24年度のセメントの国内需要は23年度をやや上回る3500万トンで、6年ぶりに増えるの見通している。建設現場の時間外労働規制への対応が増加幅を抑えるが、都市部の再開発工事、オフィスビルや半導体工場の建設などが堅調に推移するとみている。

セメント、生コンともに需要が24年度も総じて振るわない見通しで、業界内の設備集約が一段と進むとの見方が関係者の間で多くなりそうだ。



島根の大福工業、土壌の重金属除去 高性能吸着剤全国で

建設会社の大福工業（島根県出雲市）が、土壌や水に含まれる重金属類など多くの有害物質を効率よく取り除ける吸着剤の全国販売を始めた。セレンやフッ素など従来製品では難しかった有害物質にも対応できる。道路工事などのコスト削減に加えて、環境負荷の低減にもつながる技術としてゼネコンなどに売り込んでいく。

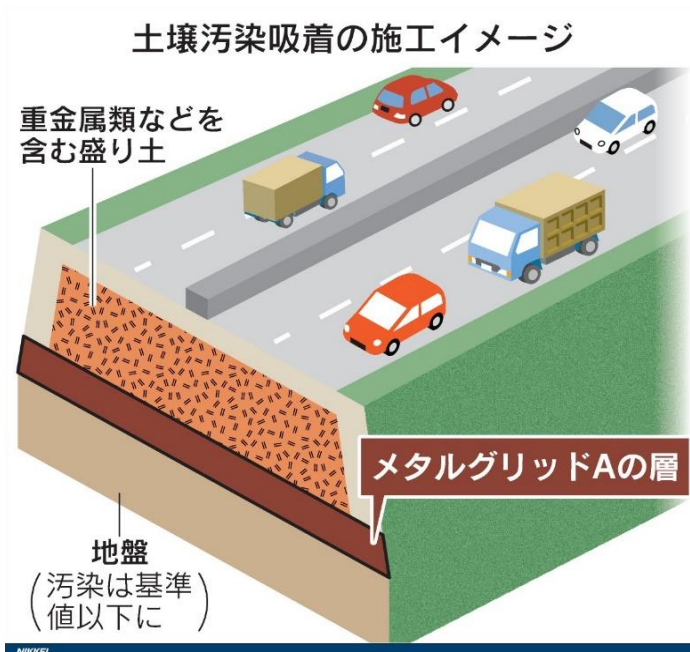
大福工業は山陰を中心に土木や建築事業などを展開。土質や地盤の改良工事などに強みを持つ。2023年12月期の売上高は22億円。

同社が開発した「メタルグリッドA（エース）」は、シリカなどを主原料とする粉状の吸着剤。早稲田大学との共同研究をもとに開発した。土壌などが含む有害物質を取り込み、閉じ込めることで汚染を低減させる。火山灰土を混ぜ、従来の吸着剤に比べて多様な有害物質に対応できるようにした。

これまでは難しかったセレン、フッ素のほか、ホウ素や六価クロムなども吸着できる。ヒ素や鉛なども従来製品に比べて吸着能力を2～5倍程度に高めている。

出雲市内に吸着材の工場をつくった。これまでは山陰を中心に販売してきたが首都圏でも売り込みを始めた。販売は水循環エンジニアリング（埼玉県）に委託した。当面は年2000万～3000万円程度の売り上げを見込むが、ゼネコンなどに導入を働きかけることで「徐々に増やしていきたい」（神田卓常務）としている。

使い方としては「メタルグリッドA」を土と混ぜて有害物質を吸着するための層を作る。たとえば道路の盛り土の下に吸着層を敷くことで、盛り土から地下への汚染物質の拡散を抑える。工場の直下に流れる地下水を浄化する「ろ過層」として使うこともできる。配合量を増やせば汚染度の高い土壌などにも対応が可能だ。





ウメモト インフォメーション



2024年 5 月 8 日 担当 ジョン

山などの土壌には、自然の状態でも一定量の有害物質が含まれている。道路や鉄道建設などの大規模工事では、土壌汚染対策法に基づき、施工業者は有害物質の拡散を防ぐ措置が必要だ。汚染を基準値以下にできなければ、土壌を搬出して廃棄処理することになる。処理、運搬費用が工事のコスト増につながっていた。土壌にセレンなどが含まれる場合、除去できず廃棄処理するケースも多かったという。

たとえば道路工事で掘削した土を、そのまま盛り土などに活用できれば、工事コストの低減につながる。運送や廃棄処理が不要になれば環境負荷の低減にもつながる。「メタルグリッドA」の価格は従来の吸着剤より3～5倍程度高くなるが「トータルの土壌汚染対策コストは半分以下にできる」（神田常務）。すでに島根県内の山陰自動車道の工事などで導入実績がある。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	3/26～4/1	87.44	0.44	152.45	0.68	83.84	0.80
	4/2～4/8	90.78	3.34	152.58	0.13	87.11	3.27
	4/9～4/15	91.24	0.46	153.67	1.09	88.18	1.07
	4/16～4/22	89.44	▲1.80	155.65	1.98	87.56	▲0.62
	4/23～4/29	89.68	0.24	156.25	0.60	88.13	0.57
	4/30～5/6	86.49	▲3.19	158.00	1.75	85.95	▲2.18
水曜日～ 火曜日	3/27～4/2	87.56	0.66	152.54	0.25	84.00	0.77
	4/3～4/9	91.19	3.63	152.62	0.08	87.53	3.53
	4/10～4/16	91.15	▲0.04	154.16	1.54	88.38	0.85
	4/17～4/23	88.88	▲2.27	155.73	1.57	87.05	▲1.33
	4/24～4/30	89.89	1.01	156.76	1.03	88.62	1.57
	5/1～5/7	85.62	▲4.27	157.07	0.31	84.58	▲4.04

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート